

# 経営戦略方針の改訂について

令和2年（2020年）7月  
都市経営部 創造改革課

# 改定のポイント

課題

- 新型コロナウィルス感染症の影響により、税収が大きく落ち込むことが予想されるため、事業の優先順位の見直し
- 新型コロナウィルスとの共存やコロナ危機後の新しい社会に対応した取組みの加速化
- 次なる波、または新たな脅威に備えた対策

「新たな社会」に対応する都市戦略が必要

「新たな社会」のイメージ

- ・「新しい生活様式」に対応した社会
- ・感染症や災害等、危機的状況に対応した社会
- ・デジタル技術を活かした社会
- ・すべての人に健康と福祉が保障される社会
- ・公民連携の取組みが発揮される社会 など

## 経営戦略方針の改定

5つの戦略と17の方針を柱に施策を展開する

- コロナ危機に対応する財政・事業運営
- デジタル・ガバメントの推進
- コロナ危機後の未来への投資

# 5つの戦略

赤字：見直し箇所

(新)

## 戦略1 生産性・成果向上戦略

- サービスもワークスタイルもデジタル化・効率化を加速
- 方針1-1 デジタルガバメントの推進（デジタルを活用した市民サービスの利便性・快適性の向上、ワークスタイルの変革など）
  - 方針1-2 事業・施設マネジメントの強化

## 戦略2 人・組織づくり戦略

- 状況に応じた柔軟な組織管理
- 方針2-1 ダイバーシティ（多様性）の推進
  - 方針2-2 人材育成の推進
  - 方針2-3 簡素で最適な執行体制の構築
  - 方針2-4 ガバナンス（管理体制、内部統制）の強化

## 戦略3 財務戦略

- 当面の非常時における財政管理、投資案件の絞り込み
- 方針3-1 コロナ危機に対応した「中期財政計画」の見直し
  - 方針3-2 中期的視点をふまえた財務マネジメント

## 戦略4 共感・共創戦略

- オンライン相談の開催、イベント手法・交流事業の見直し
- 方針4-1 広報力の強化
  - 方針4-2 都市ブランドの向上
  - 方針4-3 オープンイノベーションの推進

## 戦略5 未来への投資戦略

- 教育環境のデジタル整備、当面の経済・就労支援、第2波に備えたくらし・地域福祉サービス等の支援、危機管理対策
- 方針5-1 子育て支援・学び方改革
  - 方針5-2 経済活動の支援
  - 方針5-3 市民の健康やくらし支援
  - 方針5-4 感染症をふまえた危機管理対策
  - 方針5-5 南部地域活性化の推進（個別活用計画の策定など）

(現行)

## 戦略1 生産性・成果向上戦略

- 1-1 ワークスタイルの変革
- 1-2 ICTの利活用
- 1-3 事業・施設マネジメントの強化

## 戦略2 人・組織づくり戦略

- 2-1 ダイバーシティ（多様性）の推進
- 2-2 人材育成の推進
- 2-3 簡素で最適な執行体制の構築
- 2-4 ガバナンス（管理体制、内部統制）の強化

## 戦略3 財務戦略

- 3-1 中期財政計画に基づく財政運営
- 3-2 中期的視点をふまえた財務マネジメント
- 3-3 歳入確保の取組み

## 戦略4 共感・共創戦略

- 4-1 広報力の強化
- 4-2 豊中にかかる機会の創出
- 4-3 オープンイノベーションの推進

## 戦略5 未来への投資戦略

- 5-1 少子高齢化・人口減少に向けた対応
- 5-2 南部地域活性化の重点投資

# 戦略1 生産性・成果向上戦略

赤字：修正・追加した箇所

方針（案）	項目（案）	取組内容（案）
方針1-1 デジタルガバメントの推進	◇デジタルを活用した市民サービスの利便性・快適性の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>・オンライン申請の実施・相談の導入</li><li>・キャッシュレス決済の実施</li><li>・新たな技術と官民データを活用し、地域課題を解決するスマートシティの推進</li></ul>
	◇ワークスタイルの変革	<ul style="list-style-type: none"><li>・書類のデジタル化、モバイル端末、庁内コミュニケーションツール活用による効率的なスマートオフィスの推進</li><li>・WEB会議を活用した会議の効率化</li><li>・AI・RPAの活用</li><li>・テレワークや時差出勤など、多様な働き方の推進</li></ul>
方針1-2 事業・施設マネジメントの強化	◇事務事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民サービスの向上、業務の効率化、社会情勢に応じた事務事業の見直し</li></ul>
	◇施設再編の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成28年度末比施設総量80%（令和22年度末）の達成に向けた取組み</li></ul>
	◇施設整備・管理手法の見直し	<ul style="list-style-type: none"><li>・PPP/PFIの優先活用検討</li><li>・包括施設管理の仕組みづくり</li></ul>
	◇客観的データに基づく政策推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・データに基づく政策立案（EBPM）</li></ul>

# 戦略2 人・組織づくり戦略

赤字：修正・追加した箇所

方針（案）	項目（案）	取組内容（案）
方針2-1 ダイバーシティ（多様性）の推進	◇障害者雇用の推進	・障害者の職場定着支援
	◇女性のキャリアアップ推進	・キャリアアップに向けた支援
	◇育児・介護と仕事の両立支援	・育休や時短勤務の推進
方針2-2 人材育成の推進	◇戦略を支える人材の育成	・サービス価値を高める人材育成 ・府内協働の推進
	◇採用活動の強化	・試験内容の見直しなど採用活動の強化
方針2-3 簡素で最適な執行体制の構築	◇状況に応じた柔軟な組織管理	・必要に応じた柔軟な組織の見直し
	◇総職員数・総人件費ベースでの管理	・職員数の適正化
	◇人事・給与制度の見直し	・定年延長など人事制度の見直し
方針2-4 ガバナンス（管理体制、内部統制）の強化	◇内部統制システムの整備	・内部統制システムの運用
	◇PDCAマネジメントシステムの強化	・意思形成過程の充実、効率化

# 戦略3 財務戦略

赤字：修正・追加した箇所

方針（案）	項目（案）	取組内容（案）
方針3-1 コロナ危機に対応した「中期財政計画」の見直し	◊フロー及びストック両面における当面の課題を乗り越える財政運営	<ul style="list-style-type: none"><li>当面の非常時モードにおける財源創出、支出管理</li><li>財産取得と公共施設整備の絞り込み</li><li>市債に関する地方財政措置の重点活用 など</li></ul>
	◊コロナ後を見据えた取組みの強化・重点化	<ul style="list-style-type: none"><li>社会保障関係経費の増大、公共施設等の老朽化克服への方向性の決定 など</li></ul>
方針3-2 中長期的視点をふまえた財務マネジメント	◊危機克服及び新たな社会に向けた重点投資の視点にもとづく予算配分と執行	<ul style="list-style-type: none"><li>市民生活と地域経済再生に向けた取組みの予算確保</li><li>新たな社会に向けた重点投資</li><li>新しい視点でのビルドアンドスクラップ</li><li>執行管理の徹底 など</li></ul>
	◊社会経済の変化をふまえた資産・負債にかかる財務マネジメント	<ul style="list-style-type: none"><li>施設更新整備</li><li>市有地の取得・処分・用途の変更などの絞り込み など</li></ul>
	◊歳入減を食い止め回復・向上へと転じる歳入確保の取組み	<ul style="list-style-type: none"><li>債権回収整理の更なる高度化</li><li>クラウドファンディングを通じた寄附文化の醸成</li><li>市民の所得向上や資産価値向上につながる施策への重点投資 など</li></ul>

# 戦略4 共感・共創戦略

赤字：修正・追加した箇所

方針（案）	項目（案）	取組内容（案）
方針4-1 広報力の強化	◇発信力・広聴力の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・広報媒体の充実 <b>(地域SNSやデジタルサイネージなど)</b></li><li>・市民との対話の場づくり</li></ul>
方針4-2 都市ブランドの向上	◇市の魅力創造と積極的な発信	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民がまちへの愛着と誇りを醸成する取組み</li><li>・市の魅力を高める具体的プロジェクトの実施</li></ul>
	◇公・民・学連携の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・プラットフォームの設置、活用</li><li>・包括連携協定による連携事業 など</li></ul>
方針4-3 オープンイノベーション	◇民間活力の導入	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業実施手法の最適化を図る取組み</li></ul>
	◇自治体間の広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・近隣自治体間の広域連携によって市民サービスの向上を図る取組み</li></ul>

# 戦略5 未来への投資戦略

赤字：修正・追加した箇所

方針（案）	項目（案）	取組内容（案）
方針5-1 子育て支援・学び方改革	◇安心して子育て・働く環境づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>待機児童ゼロ維持に向けた取組み</li><li>育児支援家庭訪問の充実</li><li>ひとり親家庭へのサポート など</li></ul>
	◇ICTを活用した学び方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>小中学生全員にタブレット端末の整備</li><li>デジタルを活用した学習内容の充実</li><li>タブレットを活用した学校と家庭の効果的な連携</li><li>学校事務の効率化</li></ul>
方針5-2 経済活動の支援	◇地域経済の再生・活性化支援	<ul style="list-style-type: none"><li>地域経済の当面の回復支援</li><li>規制緩和や制度改革</li><li>起業・企業立地の促進 など</li></ul>
方針5-3 市民の健康やくらし支援	◇雇用創出・就労支援	<ul style="list-style-type: none"><li>女性、失業者、若年層などへの就労支援</li><li>テレワークの啓発</li><li>女性活躍支援 など</li></ul>
	◇市民のくらしを守る包括的な支援	<ul style="list-style-type: none"><li>生活困窮状況にある市民への包括的な支援</li><li>ICTを活用した地域福祉活動</li><li>福祉人材の確保・育成</li><li>新たな交通システム など</li></ul>
	◇心と体の健康づくり支援	<ul style="list-style-type: none"><li>健康寿命を延ばす新たな手法の検討</li><li>こころのケア体制の充実・強化</li><li>高齢者の介護予防・生きがいづくり支援</li></ul>

# 戦略5 未来への投資戦略

赤字：修正・追加した箇所

方針（案）	項目（案）	取組内容（案）
方針5-4 感染症をふまえた危機管理対策	◇感染症予防・拡大防止策の実施	<ul style="list-style-type: none"><li>有事を想定した体制整備と訓練の実施</li><li>備蓄品・検査体制の確保と医療施設の準備</li><li>府・保健所間の連携強化 など</li></ul>
	◇災害時の避難所対策	<ul style="list-style-type: none"><li>近隣自治体等と連携した避難所の多様化</li><li>民間企業との協力連携体制づくり など</li></ul>
方針3-3 南部地域活性化の推進 (個別活用計画の策定など)	◇「南部地域活性化基本計画」の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>個別活用計画の策定</li><li>南部地域全体をICTフィールドに位置付け、新しい技術の先行的な導入</li></ul>
	◇魅力ある学校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"><li>南部地域の小学校6校と中学校3校を再編し、義務教育学校2校を新設</li><li>(仮称) 庄内さくら学園における令和5年4月開校に向けた取組み</li><li>(仮称) 南部コラボセンタや大阪音楽大学などと連携した取組み</li></ul>
	◇(仮称) 南部コラボセンターの開設	<ul style="list-style-type: none"><li>多機能施設として開設に向けた取組み</li></ul>

# 今後のスケジュール

